

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2023年1月1日
(第85期) 至 2023年12月31日

キヤノン電子株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	10
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】	11
3【事業等のリスク】	13
4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
5【経営上の重要な契約等】	19
6【研究開発活動】	19
第3【設備の状況】	21
1【設備投資等の概要】	21
2【主要な設備の状況】	22
3【設備の新設、除却等の計画】	23
第4【提出会社の状況】	24
1【株式等の状況】	24
2【自己株式の取得等の状況】	27
3【配当政策】	28
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5【経理の状況】	47
1【連結財務諸表等】	48
2【財務諸表等】	84
第6【提出会社の株式事務の概要】	97
第7【提出会社の参考情報】	98
1【提出会社の親会社等の情報】	98
2【その他の参考情報】	98
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【事業年度】	第85期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 巻 久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494-23-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 北 浩 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目5番10号
【電話番号】	03-6910-4111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 北 浩 之
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	89,158	74,612	82,614	96,506	96,321
経常利益 (百万円)	8,073	5,828	7,079	8,922	8,963
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,116	4,413	5,392	6,920	6,566
包括利益 (百万円)	7,014	3,281	5,892	6,928	7,899
純資産額 (百万円)	95,348	97,629	102,898	111,296	113,845
総資産額 (百万円)	115,237	117,211	126,268	137,493	131,145
1株当たり純資産額 (円)	2,306.44	2,339.03	2,452.66	2,633.45	2,780.81
1株当たり当期純利益 (円)	149.82	108.04	131.98	169.34	160.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	81.5	79.4	78.3	86.7
自己資本利益率 (%)	6.6	4.7	5.5	6.7	5.9
株価収益率 (倍)	14.0	13.9	12.0	9.0	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,048	5,303	2,744	4,163	10,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,652	△3,619	△4,984	△5,490	△3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,229	1,096	471	1,720	△2,460
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,932	23,533	22,206	23,344	27,183
従業員数 (名)	5,414	5,616	5,243	6,662	5,214

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	75,034	61,435	69,598	80,147	77,080
経常利益 (百万円)	7,538	5,859	8,525	10,445	8,430
当期純利益 (百万円)	5,572	4,170	6,076	7,296	6,248
資本金 (百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数 (株)	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540
純資産額 (百万円)	95,347	97,113	101,113	106,208	110,298
総資産額 (百万円)	115,519	115,875	123,180	131,325	131,294
1株当たり純資産額 (円)	2,334.99	2,377.31	2,474.58	2,598.56	2,697.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (40.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	136.49	102.11	148.71	178.52	152.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	83.8	82.1	80.9	84.0
自己資本利益率 (%)	5.9	4.3	6.1	7.0	5.8
株価収益率 (倍)	15.4	14.7	10.7	8.5	13.4
配当性向 (%)	58.6	44.1	33.6	33.6	39.3
従業員数 (名)	1,935	1,913	1,849	1,788	1,786
株主総利回り (%)	113.6	84.6	91.7	91.2	121.8
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	2,182	2,230	1,875	1,733	2,095
最低株価 (円)	1,656	1,308	1,463	1,450	1,489

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2【沿革】

当社は、1954年5月20日 株式会社秩父英工舎（1964年1月キャノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、1947年5月23日設立の株式会社櫻商会（1979年7月キャノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、1980年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキャノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

1954年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
1964年1月	商号をキャノン電子株式会社に変更。
1964年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
1968年12月	ミノン電子株式会社設立。
1970年7月	オータキ電子株式会社設立。
1970年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
1972年9月	オガノ電子株式会社設立。
1978年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
1980年1月	株式額面変更のため、キャノン電子株式会社に吸収合併される。
1981年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
1982年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
1984年3月	美里工場開設。
1984年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
1988年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立。
1998年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
1999年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
1999年2月	赤城工場開設。
1999年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
1999年12月	オータキ電子株式会社清算。
2000年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
2001年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
2002年5月	オガノ電子株式会社清算。
2002年8月	ミノン電子株式会社清算。
2006年12月	イーシステム株式会社（現キャノンエスキースシステム株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社（当社持分62.0%）とする。
2008年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社（現キャノン電子テクノロジー株式会社）の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分87.9%）とする。
2008年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。
2009年12月	東京本社開設。
2010年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社（現キャノン電子テクノロジー株式会社）を完全子会社とする。
2010年5月	イーシステム株式会社（現キャノンエスキースシステム株式会社）を完全子会社とする。
2017年7月	新世代小型ロケット開発企画株式会社設立。
2018年7月	新世代小型ロケット開発企画株式会社を、スペースワン株式会社に商号変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社（うち連結子会社8社）、持分法適用関連会社1社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキャノングループに属し、主として親会社であるキャノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キャノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキャノン株式会社、キャノン株式会社の生産子会社であります。

レーザースキャナーユニットは、キャノン株式会社から製造を受託し、キャノン株式会社へ納めております。

在外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキャノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

在外子会社であるCanon Electronics Vietnam Co., Ltd. は主にキャノン株式会社の生産子会社から製造を受託し、キャノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

電子情報機器

主要な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キャノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキャノン株式会社の販売子会社であるキャノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キャノン株式会社から製造を受託し、キャノン株式会社へ納めております。

その他

主要な製品は、顧客情報管理サービス、名刺管理サービス、システム開発・保守・運用、血圧計・滅菌器等の医療関連機器であります。

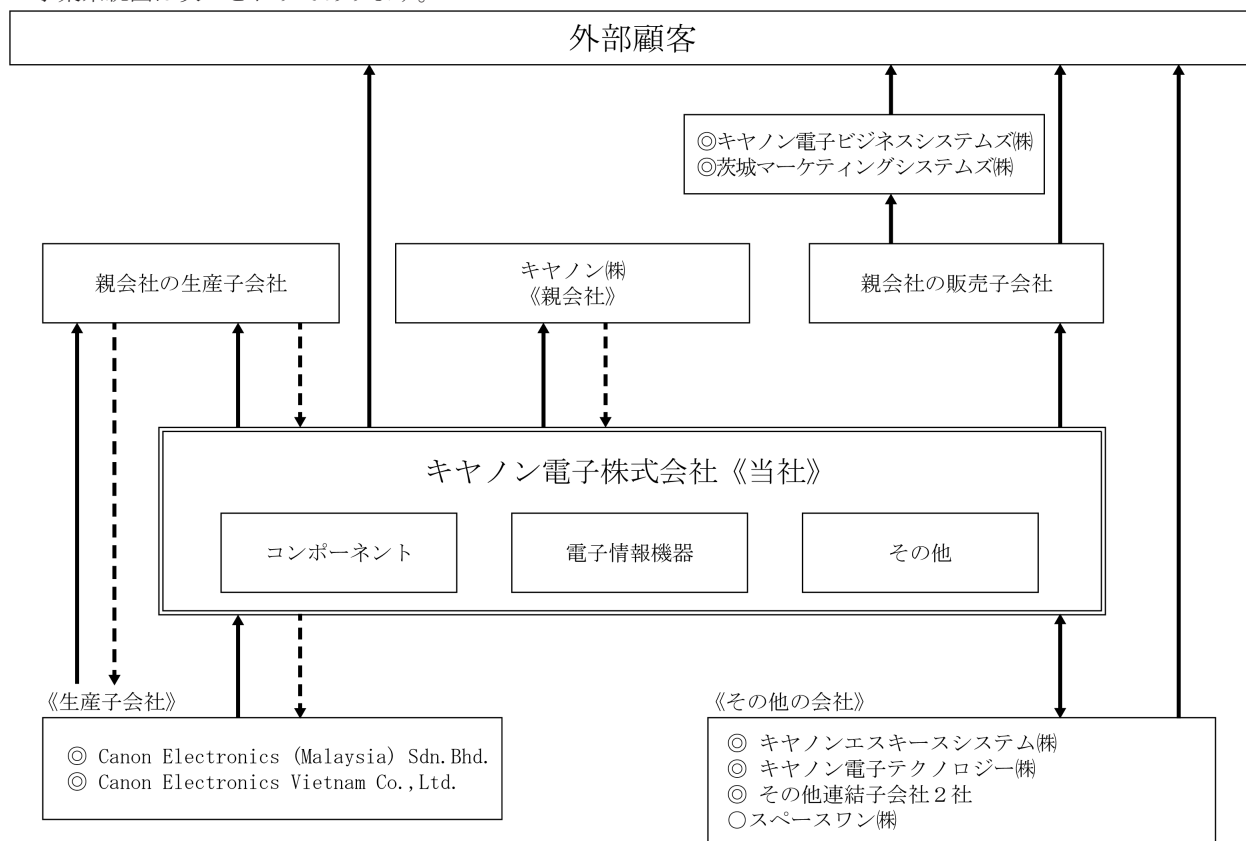
顧客情報管理サービス及び名刺管理サービスは、当社の連結子会社であるキャノンエスキースシステム株式会社が販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

システム開発・保守・運用は、当社の連結子会社であるキャノン電子テクノロジー株式会社が行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

血圧計・滅菌器等の医療関連機器は、当社で製造し、キャノン株式会社の販売子会社へ納入しております。

当社の連結子会社であるキャノン電子ビジネスシステムズ株式会社及び茨城マーケティングシステムズ株式会社は、キャノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ◎・・・連結子会社
- ・・・持分法適用関連会社
- ・・・製品の供給・サービスの提供
- ・・・部品の供給

4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 55.2%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. Penang, Malaysia (注) 2	千M\$ 22,500	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. Hung Yen Province, Vietnam (注) 2	千US\$ 54,000	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸
キヤノン電子 テクノロジー(株) 東京都港区 (注) 2	百万円 2,400	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
キヤノン エスキースシステム(株) 東京都港区	百万円 100	その他	100.0%	システム開発の委託
茨城マーケティング システムズ(株) 茨城県水戸市	百万円 30	その他	100.0%	事務機等の販売 役員の兼任 1名
その他連結子会社2社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) スペースワン(株) 東京都港区	百万円 7,100	その他	44.0%	宇宙関連 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	3,637
電子情報機器	441
その他	690
全社（共通）	446
合計	5,214

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度に比べ1,448人減少しております。これは、主に在外子会社にて生産変動に合わせた要員調整を行っているためです。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,786	38.3	15.4	5,302,777

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	825
電子情報機器	441
その他	74
全社（共通）	446
合計	1,786

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

① 提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,433名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

② 連結子会社

該当事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性 労働者の割合（％） （注１）	男性労働者の育 児休業取得率 （％）（注２）	労働者の男女の賃金の差異（％）（注１）（注３）			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
4.5	44.0	79.1	77.5	75.7	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 正規雇用労働者は正社員、パート・有期労働者は定年後再雇用者となります。

②連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注１）	男性労働者の育児休業取得率（％）（注２）	労働者の男女の賃金の差異（％）（注１）			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
キヤノン電子テクノロジー(株)	3.1	20.0	72.7	72.5	46.5	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 連結子会社のうち、常時雇用する労働者数が101名以上の連結子会社について記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を築き、社会に貢献し、世界から尊敬を受ける企業を目指します。また、世界トップレベルの環境経営を積極的に進め、CSR・環境先進企業を目指すとともに、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(3) 経営環境

当社グループ関連市場におきましては、カメラ関連市場は、経済活動の再開とカメラやレンズの商品展開の拡大により回復しましたが、一部製品で市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。ドキュメントスキャナー市場は、DXの進展や経済活動の再開による需要の回復により、引き続き拡大傾向にありますが、一部地域における市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。情報関連市場では、コロナ禍で縮小や延期となっていたシステムへの投資がDXへの取り組み強化・拡大に伴い回復してきており、市場が拡大しています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ後の新しい社会への対応やサステナビリティをはじめとする社会課題への関心の高まりなど、大きく変化しております。このような状況において、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、当社グループは以下の課題に取り組んでいます。

<成長分野への参入とその確立>

当社グループでは現在、さまざまな成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケット打上げサービスについても事業化に向けて準備を進めております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器に加え、歯科用ミリングマシンも拡販に努めました。農業分野では、当社で新たに開発した「植物工場用自動生産装置」の販売活動を行っています。また、コンポーネント分野ではグループ会社からモータ事業の移管を受け、事業を拡大しています。このように数多くのスモールビジネス事業の確立を目指すとともに、若手の経営感覚を磨くための早期育成を行い、経営の人的基盤を強化してまいります。

<ESG経営・サステナビリティへの取り組み推進>

当社グループでは、これまで長年取り組んできた環境経営への取り組みを基礎として、サステナビリティカンパニーへの進化を推し進めております。また、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの体制強化、サプライチェーンマネジメント、地球温暖化防止への貢献、人権への配慮や多様な人材の確保と育成などにも積極的に取り組み、昨年1月には日本で初めてSGS社によるESGの体制や活動の認証を取得し、方針やデータの開示拡充などの取り組みを推進しました。そして、世界的に提唱されている2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた対応も重要な課題と考えており、2030年にCO2排出量2013年比46%削減、2050年にCO2排出量実質ゼロという目標を掲げて活動しております。引き続き、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する技術や製品の提供・開発を進めるとともに、気候変動対応など多様なリスクへの対応を進めてまいります。

<多様性の確保>

当社では、女性、外国人などさまざまな職歴を持つキャリア採用を実施し、それぞれの特性や能力を最大限活かすための教育や職場環境の整備などの取り組みを進めてきました。そのうえで役割と成果に応じて、処遇や報酬を決定する「役割給制度」を導入し、性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって報酬を決定しております。また、課長代理職以上の女性管理職比率を2030年には30%とすることを目標としています。この目標を達成するため、女性の採用比率が毎年30%超となるよう採用活動を実施しています。この他マネジメント層への登用を目的としたリーダーシップ研修等を実施し、管理職への登用に向けた施策を進めております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組の詳細については、当社ウェブサイト（<https://www.canon-elec.co.jp/csr/#top>）をご参照ください。

（1）ガバナンス

企業のサステナビリティ向上を重要経営課題とする認識のもと、会長・社長直轄組織としてESG・サステナビリティ推進委員会を設置し、環境、社会、ガバナンス分野の中長期的な課題とキャノン電子の取り組みについて議論・検討し、各部門と連携してサステナビリティ活動を推進しています。

当社のガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

（2）戦略

当社は、「共生」の企業理念のもと世界の繁栄と幸福のために貢献することを目指し、環境経営を実践してまいりました。「共生」とは、すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らせる、そして、自然と調和し、未来の子どもたちにかげがえのない地球環境を引き継ぐ持続可能な社会の実現をめざす考え方です。私たちは、「急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう」のスローガンのもと世界トップレベルのESG経営を積極的に進め、サステナビリティ先進企業を目指します。そして、ステークホルダーの皆様への活動の公表や対話を深め、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた各種課題解決への貢献と、当社グループの更なる成長に向けて取り組んでまいります。

（3）人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社は、さらなる品質・生産性の向上を図るため、社員一人ひとりを大切に、互いに尊重し合い、それぞれの能力を最大限活かすことのできる体制と環境づくりに取り組んでいます。社員の専門性や士気を向上させる充実した社内教育制度の整備や公平・公正な人事制度の導入により、多様な経歴を持つ社員が互いに高め合いながら働いています。さらに、健康経営を推進しているほか、福利厚生制度の充実に取り組み、社員一人ひとりが生き生きと働くことができるよう、入社から退職に至るまでの社員の生活をサポートしています。

①人材育成の取り組み

当社では、社員を大切に、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる体制をつくるとともに、環境についての意識を高め、将来に渡り必要とされるスキルと感性を持った未来志向の人材育成を目指しています。キャノングループの企業理念である「共生」のもと、社員が互いに尊重し合い、力を発揮することのできる職場づくりに取り組んでいます。その中で、環境経営を実現し、社員のモチベーションと専門性の向上を支援するため、さまざまな教育・研修を行っています。

- ・各階層や年代ごとの異なる立場や役割ごとの姿勢等を学ぶ階層別全体研修
- ・開発設計、調達、生産部門等の専門性を高める専門別研修
- ・技術者としての基礎知識やすぐれた技能を習得するものづくり研修
- ・次世代経営幹部候補生を対象とした経営人材育成研修
- ・社内技能検定、国家技能検定、TOEIC英語検定やQC（品質管理）検定

②健康促進の取り組み

社員の健康は会社の財産ととらえ、健康管理に特に注意をはらい、定期健康診断やストレスチェックなどの法定項目だけでなく、産業医および保健師による個別相談、疫病予防のための階層別指導などの諸施策を講じています。また、受動喫煙防止のための対策として全事業所内での全面禁煙にいち早く取り組むとともに、医療費対策としてキャノン健康保険組合と協働し、運動習慣定着のためのイベントを定期的を実施するなど、社員とその家族の健康増進活動（コラボヘルス）に積極的に取り組んでいます。

- ・各事業所での健康管理室の設置
- ・全事業所内での敷地内全面禁煙
- ・生活習慣病予防やメンタルヘルスケア対策の実施
- ・運動習慣定着のためのイベント実施
- ・がん検診の受診促進

（４）リスク管理

当社は、当社グループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

当社では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の３つの分科会を置いています。同委員会では、当社グループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定（法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど）を含むリスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。法務部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管する各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、当社の各部門および当社グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。当社の各部門および当社グループ会社は、上記体制のもと、リスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用情報を評価し、その評価結果を代表取締役CEOおよび取締役会に報告しています。

（５）指標及び目標

①気候変動への対応に関する指標及び目標

当社は、これまでキャノングループが掲げる企業理念「共生」のもと、「環境経営」を進めてきました。当社が目指すべき持続可能な社会の姿（ビジョン）は「環境保証活動と経済活動が両立する社会」です。このビジョンを実現するために当社では、「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」の４つの取り組みで、環境課題を解決していくとともに「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献していきます。 当社ではカーボンニュートラルの実現に向けて以下の目標を掲げ、気候変動対策に取り組んでいます。

- ・2030年までにCO2排出量を2013年基準で46%削減する。
- ・2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする。

②人的資本に関する指標及び目標

当社は、学歴や経験にとらわれず能力のある者を積極的に登用し、それにふさわしい処遇を考えていくという実力主義を採用しています。女性、外国人など、さまざまな職歴をもつキャリア採用を実施し、それぞれの特性や能力を最大限活かすための教育や職場環境の整備などの取り組みを進めています。また、役割と成果に応じて、処遇や報酬を決定する「役割給制度」を導入し、性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって報酬を決定しています。当社では以下の目標を掲げております。

- ・2030年までに課長代理職以上の女性管理職比率30%にする。
- ・2030年までに女性役員比率を30%以上にする。

3 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社では、グループ経営上のリスクについて、取締役会が定める「リスクマネジメント基本規程」に基づき設置されるリスクマネジメント委員会による活動において、毎年、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの特定を行っており、以下のリスクもリスクマネジメント委員会活動を経て経営層での審議のうえ特定されたものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキャノン株式会社（2023年12月31日現在、当社の議決権の55.2%を所有）を中心とするキャノングループの一員であります。

当社の売上高のうち、キャノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において43.9%を占めております。当社は、キャノングループ以外への販売促進及び新規顧客開拓を積極的に進めておりますが、キャノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

キャノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キャノングループにおいては、当社の一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際政治経済に関連するリスク

当社は、生産及び販売活動の一部を日本国外で行っておりますが、海外における事業活動には主に政治、外交問題または不利な経済状況の発生、急激な為替レートの変動と予期しない政策及び法制度、規制等の変更のリスクがあります。日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの当社の主要な市場において、景気が後退した場合など、外交問題または不利な経済状況の発生時には、対象製品の需給の大きな変化や個人消費や民間設備投資の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、ロシアのウクライナ侵攻により、世界経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。当該情勢の悪化・長期化に起因する原材料価格の高止まりやサプライチェーンの混乱などが続く場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、急激な為替レートの変動が、外貨建売上など当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。そして、外貨建の取引から生じる当社の資産及び負債の円貨額や海外子会社の外貨建財務諸表から発生する為替換算調整勘定も変動する恐れがあります。

加えて、世界の各国・各地域では政治、行政や法制度整備に係る様々な問題があり、当社が予期しない政策及び法制度、規制等の変更に直面するリスクがあります。

政治、外交問題または不利な経済状況の発生については、当社は、当社現地法人と日常的な意思疎通を通じて収集した関連情報や定期的なビジネス概況ヒアリングによる関連情報を業績予想に反映しております。また、特定の市場または世界全体で需要の減少が見込まれる場合は、当社は商品の生産、供給体制に応じて生産調整を実施しています。

急激な為替レートの変動に関しては、当社は当社現地法人を含め、定期的に短期為替予約の為替ヘッジ取引を実施し、直近の為替水準を反映した価格で製品市場に投入するなどの対策を講じております。

予期しない政策及び法制度、規制等の変更について、当社は特に国際的な環境規制や税制変更に係る対策を強化しております。また、公正競争、腐敗防止、個人情報保護、安全保障貿易管理、環境その他の法規正に関しては、各所管部門による統制の下、遵守を徹底しています。

上記の対応にもかかわらず、当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことができない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資について

当社では、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。2023年12月31日現在、2024年12月期は30億円の設備投資を計画しております。生産設備への投資については、急激な需要変動を前提に慎重を期しており、既存製造設備の活用やグループ内での柔軟な人員配置体制の構築を進めるなど、市場変更の影響を最小限に抑える施策を講じています。

しかしながら、これらの設備投資の実施により、減価償却費が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発投資について

当社は先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は41億97百万円であり、売上高の4.4%を占めております。

今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進まない可能性もあります。また、市場の変化をいち早く捉え、対策を講じるべく、事前の情報収集と分析を定常的に実施しておりますが、当社が選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社では、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、本社所管部門を中心に全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社は知的財産権（特許権等）の保護について、知的財産専門の組織を設置し、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社が認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社が知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟について

当社は、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。当連結会計年度において当社の事業に影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社によるコントロールが不可能な事由によって、当社の生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。これらのリスクに対し、当社は、会社の営業停止時に迅速な復旧を実現するため、初動対応事項や関係部門の役割分担、緊急時の連絡体制等の整備を行っています。また、当社の営業活動に用いる基幹システムについては、情報システムのダウンに備えてバックアップ体制を整えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 経営成績

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染抑制の措置やそれに伴う行動制限が緩和され、コロナ後の新しい社会への対応が進んだことで、需要と供給の両面において堅調に回復しています。半導体をはじめとする電子部品や材料等供給の国際的ひっ迫による厳しい状況が続きましたが、影響は軽減してきています。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクや、米国におけるインフレ抑制のための金利の引上げ、中国経済の減速懸念など、経済の先行き不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品やプリンター用部品などの販売が好調に推移し、さらに、前年末よりグループ会社からの移管を進めているモータ製品の販売も堅調でした。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取組み強化・拡大に伴う金融機関向けのシステム開発などの需要が回復し、関連するサービスの拡販に努めました。これらに加えて、電気料金の値上げ、国内での燃料価格や物価の上昇、およびこれらを背景にした給与の引き上げ実施などがコストアップ要因となり、販売価格の見直しも行いました。なお、一部製品では市場在庫の過多による在庫調整があり、販売が減少しました。その結果、当期の連結売上高は963億21百万円（前期比0.2%減）、連結経常利益は89億63百万円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は65億66百万円（前期比5.1%減）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間より連結損益計算書には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれております。

当社グループでは目標とする経営指標として売上高経常利益率15%を将来の目標としております。当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度の9.2%から0.1ポイント増加し、9.3%となりました。今後も目標達成に向け、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネス事業の確立を目指し、収益力の向上に努めてまいります。

また、宇宙関連分野におきましては、宇宙関連分野では、打上げから約6年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」と、約3年経過した「CE-SAT-II B（ツービー）」の実証実験を継続しております。姿勢制御の改善を重ね、また、フレームを少しずつ移動しながら撮影して高解像度と広域撮影を両立するなど撮影手法の多様化にも取り組んでおります。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しています。さらに、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機へ搭載する当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE（ワンイー）」の準備をJAXAおよび関係当局と連携して進めました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンポーネント）

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラ用シャッターユニットの販売が堅調に推移しましたが、一部のカメラ用部品の減産により、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、中国における国産製品の拡大やロシアによるウクライナ侵攻の影響によりレーザープリンターの需要が減少し、前年同期と比べ減収となりました。一方、ベトナム子会社において生産しているプリンター部品は、本体新製品の立ち上げに伴う生産数の増加により増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は559億34百万円（前期比1.9%減）、営業利益は92億38百万円（前期比1.7%減）となりました。

(電子情報機器)

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、韓国やインド向けの販売が好調でしたが、欧米や中国、日本国内向けの販売が部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により前年同期に対して減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターの販売は堅調でしたが、ハンディターミナル本体や付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、当社が担当しているレーザープリンター本体の生産が前年のコロナ影響による減収から順調に回復したほか、新製品の生産も開始し、売上は増加しました。なお、ドキュメントスキャナーでは、スマートデバイスでの操作など環境に応じて柔軟に使用可能な「DR-S250N」、PCと接続してすぐにスキャンできる「R30」を発売しました。また、前期末に発売した可動式のスポットライトを搭載したワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性など市場から評価されており、欧州・中国でも販売を開始しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は284億19百万円（前期比2.5%減）、営業利益は25億32百万円（前期比27.3%減）となりました。

(その他)

その他セグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システムなどの受注活動を積極的に展開し、売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」や小型成形機の販売が好調に推移し、前年同期と比べ売上は堅調に推移しました。医療関係では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸びました。

これらの結果、当セグメントの売上高は119億68百万円（前期比15.8%増）、3億96百万円の営業損失となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	55,308	99.7
電子情報機器	28,618	97.3
その他	1,683	112.4
合計	85,610	99.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	53,644	91.4	7,634	76.2
電子情報機器	29,071	94.6	6,781	106.9
その他	11,844	110.2	3,982	104.9
合計	94,560	94.4	18,398	91.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	55,934	98.1
電子情報機器	28,419	97.5
その他	11,968	115.8
合計	96,321	99.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キヤノン(株)	47,773	49.5	42,240	43.9

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,311億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億48百万円減少しました。流動資産は882億66百万円となり、6億27百万円減少しました。固定資産は428億78百万円となり57億20百万円減少しました。うち有形固定資産は331億4百万円となり80億30百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は172億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億97百万円減少しました。流動負債は155億31百万円となり、47億67百万円減少しました。固定負債は17億68百万円となり、41億30百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は1,138億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億48百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から86.7%となりました。

なお、連結貸借対照表には、スペースワン株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行した影響が含まれています。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び売上債権の減少等により102億円の収入（前期比60億36百万円収入増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強等の設備投資等により33億7百万円の支出（前期比21億83百万円支出減）となり、フリーキャッシュ・フローは68億92百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により24億60百万円の支出（前期比41億81百万円支出増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は271億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億39百万円増加しました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

②資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、人件費、新製品開発に必要な研究開発費及び設備投資資金です。これらの資金需要につきましては、自己資金を充当しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

連結財務諸表等の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社との契約

当社は、キヤノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	1999年11月10日から 2000年11月9日まで 以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	1981年1月1日から 1981年12月31日まで 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく、新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は4,197百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1) コンポーネント

デジタルカメラ市場をけん引しているミラーレスカメラは、従来の一眼レフカメラと比べ、小型化、軽量化を実現しやすく、また、静止画の高画質化や動画撮影の高機能化が進んでおります。このような環境下において、当社はセットメーカーのカスタムニーズに的確に応えたシャッターや絞りユニット、光学フィルタを開発し、シェア拡大に取り組んで参りました。また、監視カメラ市場では、4K動画撮影などの高解像度対応向けに開発した絞りユニットを採用して頂き、シェア拡大を進めています。コンパクトデジタルカメラ市場では、動画撮影に特化した絞りユニット、光学フィルタの開発を進めてシェア拡大を進めています。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は129百万円となりました。

(2) 電子情報機器

ドキュメントスキャナーにおいては、現行のスキャナーの機能に加え、新たに標準のブラウザを利用してスキャンする機能を実装した新製品DR-S250N(A4機 50ppm)の開発を行いました。本新製品は、Webブラウザを用いてスキャンを行う新機能(CaptureOnTouch Lite WEB)を搭載し、パソコンやスマートフォン・タブレット側にアプリをインストールしなくても使える利点があります。今後さらに需要が増えていくと予想されるネットワーク環境での活用を効率よく進められる製品になります。加えて、上記機種の上位モデルであるD19S(仮称：DR-S350NW)の開発を開始しました。本モデルではカラータッチパネルとWi-Fiを搭載するモデルをベースモデルとし、機能差を設けた派生モデルのリリースを目指しています。これらのラインナップ展開により、売上の最大化を図ります。ソフトウェアに関しては、ドキュメントスキャナーの稼働・設置情報の収集とモニタリング、ソフトウェアのアップデート、ログの収集機能などをネットワークを介して管理する機能を備えた管理ツールをリリースしました。新製品だけでなく既存製品も幅広くサポートを行うことができるソフトウェアで、販売会社からも期待されております。今後も新製品、既存製品共に販売を伸ばせるソフトの開発を実施していきます。2022年開発したDR-M1060II、DR-M140IIとDR-S250NのSuMPO環境ラベルプログラムのCFP(Carbon Footprint of Products)検証を取得し、環境評価システムであるEPEAT(Electronic Product Environmental Assessment Tool) GOLDを取得しました。再生材の使用比率を高めるため、再生樹脂を積極的に採用しました。製品に使用されるプラスチック削減を進めるため、ソフトウェアの配布形態を見直すことで、本年は7製品で同梱されているセットアップディスクを廃止しました。

ハンディターミナルにおいては、OSにWindows 10 IoT Enterpriseを採用した標準モデルGT-50とサーマルプリンターを内蔵したGT-50Pを用意し、既存顧客のリプレイスに加え、新規市場、顧客獲得に注力しています。今後も継続して販売できるよう新規プラットフォームの検討のための研究開発も開始しています。また、ハンディターミナルで培った堅牢性、小型・省電力設計、各種通信制御の技術を活かし、新規分野へ積極的に進出します。第一弾として、マイナンバーカードをはじめとする公的証明書や、磁気とICの双方のキャッシュカード読み取りに対応した個人認証カードリーダーID-MY2をプレスリリースしました。

さらに、2022年12月に国内販売を開始したスポットライト型アルミスピーカー「Light & Speaker」ですが、2023年度は海外販売に向けて認証の取得を行い、12月8日に中国、12月11日にヨーロッパで販売を開始しました。ヨーロッパでは発売1週間で予想を上回り完売状態となりました。また、他の海外地域への販売も検討しております。Light & Speakerは、心地よいサウンドと光により日常から切り離されたパーソナルな空間を演出するスポットライト型のワイヤレススピーカーです。円筒形のフォルムと理想的なスピーカー配置により、クリアで豊かな音の響きを360°全方位から体感できます。ボディーはアルミ削り出しで、堅牢性と美しさを演出したデザインとなります。2種類の光色（暖色、白色）で、それぞれ3段階に調光できるライトは、照射角度をフリーストップで調整でき、目的やシーンに合わせた使い方ができます。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は803百万円となりました。

(3) その他

小型ロケット「カイロス」による人工衛星の打上げサービスの事業化を目的とする持分法適用関連会社スペースワン株式会社では、ロケット機体の開発を進めているほか、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」を建設し、小型ロケット打上げサービスの事業化を推進中です。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は1,025百万円となりました。

なお、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は2,238百万円となりました。

また、新規事業の一環として、宇宙関連分野では、打上げから約6年半経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」と、同じく約3年経過した「CE-SAT-II B（ツービー）」の実証実験を継続しており、地上や天体などの画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しているほか、姿勢制御の改善を重ね、少しずつ移動しながら撮影して高解像度と広域撮影を両立するなど撮影手法の多様化にも取り組んでおります。さらに、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット2号機へ搭載する当社製超小型人工衛星「CE-SAT-IE（ワンイー）」の準備をJAXAおよび関係当局と連携して進めました。農業分野では、植物工場向けの生産設備や温度・湿度等の管理システム、そして種蒔き、植え替え、収穫といった手作業を自動化した装置の開発に取り組み、これまでの植物の苗を植え替える移植機に加え、自動で種まきを行う播種機の販売を開始しました。更に移植機については画像認識とAIを組み合わせた自動検査機能を追加したモデルの開発も進み、販売開始の段階となっています。また、栽培規模に合わせた手動機、半自動機、自動機の提案を行い、ニーズに合った商品化を進めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額2,803百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は1,511百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は480百万円となりました。

(3) その他

当セグメントにおきましては、スペースワン株式会社を中心として投資を行った結果、設備投資金額は250百万円となりました。

(4) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は559百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	300	72	259 (8) [8]	1,793	—	—	2,426	97
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・電子情報機器	生産設備 その他設備	430	179	137 (7) [33]	73	—	210	1,031	402
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・電子情報機器・その他	生産設備 その他設備	3,910	878	1,816 (168)	223	—	308	7,136	712
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器・その他	生産設備 その他設備	1,988	738	4,929 (264)	219	—	18	7,894	253
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	1,249	25	2,409 (1)	873	—	49	4,607	322
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	1,284	—	2,733 (6)	14	—	—	4,032	—

- (注) 1. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネント	生産設備 その他設備	527	21	(—) [22]	5	17	17	588	803
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネント	生産設備 その他設備	940	148	(—) [109]	42	—	8	1,139	2,009

- (注) 1. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年5月1日(注)	734,714	42,206,540	—	4,969	559	9,595

(注) イーシステム㈱(現キャノンエスキースシステム㈱)との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

2023年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	26	129	168	21	11,782	12,144	—
所有株式数（単元）	—	47,788	8,837	233,385	44,131	48	86,660	420,849	121,640
所有株式数の割合（％）	—	11.3	2.1	55.5	10.5	0.0	20.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,321,977株は、「個人その他」に13,219単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,826	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	766	1.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	339	0.8
キャノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	280	0.6
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	277	0.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	248	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	234	0.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	230	0.5
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	218	0.5
計	—	27,922	68.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,826千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 766千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,321千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,763,000	407,630	同上
単元未満株式	普通株式 121,640	—	同上
発行済株式総数	42,206,540	—	—
総株主の議決権	—	407,630	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,321,900	—	1,321,900	3.1
計	—	1,321,900	—	1,321,900	3.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	252	0
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求による売渡し）	50	0	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬としての処分）	12,879	23	—	—
保有自己株式数	1,321,977	—	1,322,037	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円とし、中間配当金（30円）と合わせて年間配当金を1株当たり60円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効に充てたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年7月26日 取締役会決議	1,226	30
2024年3月27日 定時株主総会決議	1,226	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員及び従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

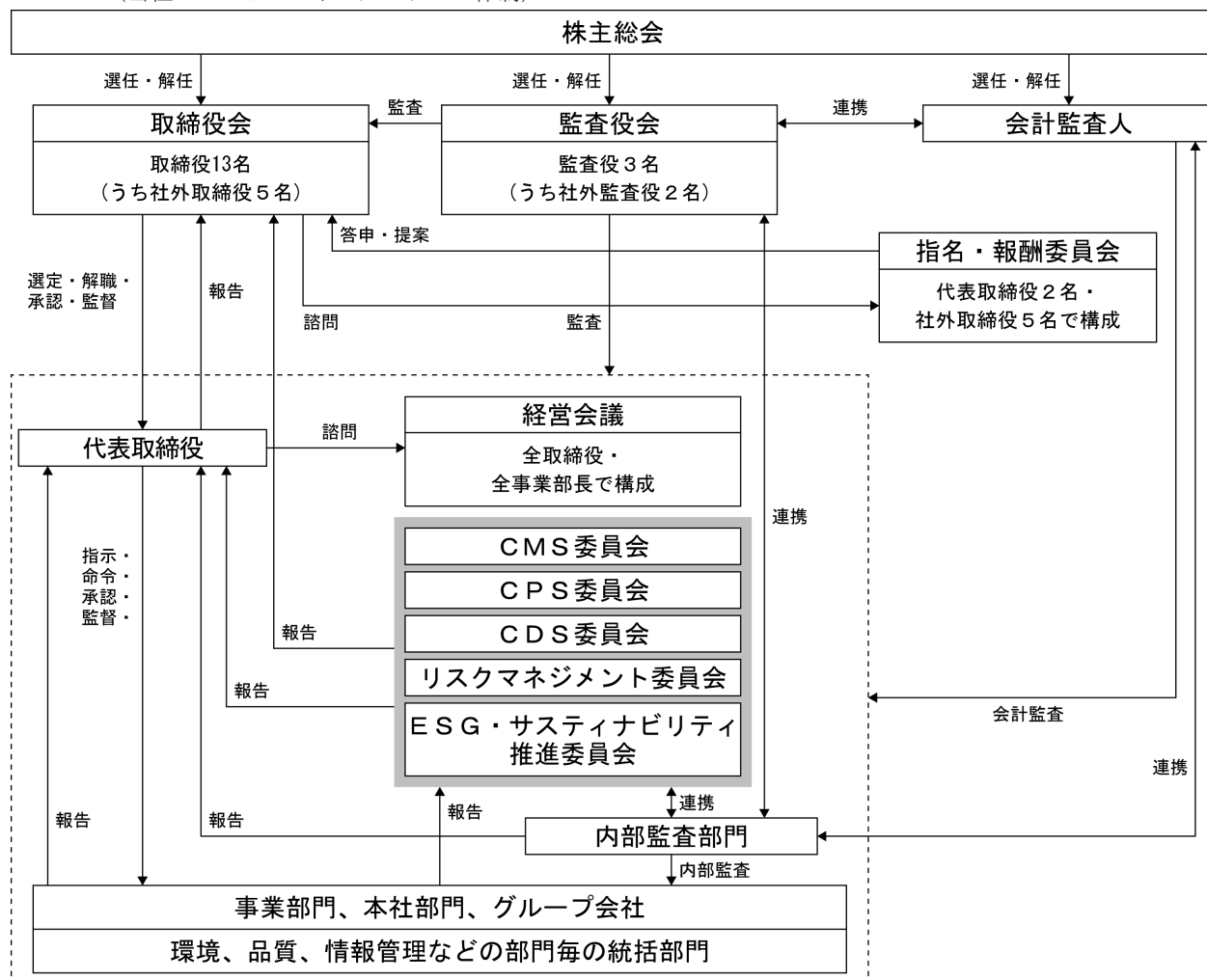
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加えリスクマネジメント委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（2024年3月28日）現在における役員構成は、取締役13名（うち5名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）となっております。各取締役及び各監査役の氏名等につきましては、（2）役員の状況①役員一覧をご参照ください。

当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役13名で構成され、実効性、効率性のある経営の意思決定を目指しております。加えて重要案件につきましては、取締役及び事業部長が参加する経営会議で決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、社内統制の仕組みを強化する為、リスクマネジメント委員会を組織し、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制）



③ 企業統治に関するその他の事項

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス体制

- ・取締役会は、キャノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役会長ならびに代表取締役社長及び業務執行取締役等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受けております。
- ・取締役等及び従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部監査部門は、取締役等及び従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施しております。
- ・従業員は、キャノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができます。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ロ リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設けております。同委員会は、キャノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告しております。
- ・取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議及び各種経営専門委員会において慎重に審議を行っております。

ハ 効率的な職務執行体制

- ・取締役等は、代表取締役会長及び代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行しております。
- ・代表取締役会長及び代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キャノン電子グループ一体となった経営を行っております。

ニ グループ管理体制

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認及び当社に対し報告を要する事項を定め、キャノン電子グループの内部統制システムを整備しております。

- ・重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行っております。
- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告を行っております。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図っております。
- ・「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底のほか、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）及びコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ホ 情報の保存および管理体制

取締役会議事録及び取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでもこれらを閲覧することができます。

ヘ 監査役監査体制

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名します。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要します。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握します。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告しております。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告します。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・監査役は、キャノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図っております。また、監査役は、キャノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握しております。
- ・会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。
- ・監査役会は、当社及びキャノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保します。臨時の監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じております。

④ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の規定により、当社取締役・監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。被保険者は保険料を負担しておりませんが、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、違法な私的利益または便宜の供与の取得および犯罪行為を行った場合には填補の対象としないこととしております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	酒巻 久	16回	16回
代表取締役社長	橋元 健	16回	16回
専務取締役	周 耀民	16回	16回
常務取締役	内山 毅	16回	16回
取締役	大北 浩之	16回	15回
取締役	勝山 陽	13回	11回
取締役	賀村 拓	13回	13回
取締役	酒匂 信匡	13回	13回
社外取締役	戸蒔 利和	16回	16回
社外取締役	前川 篤	16回	16回
社外取締役	杉本 和行	16回	16回
社外取締役	近藤 智洋	16回	16回
社外取締役	山上 圭子	0回	0回

(注) 勝山陽氏、賀村拓氏、酒匂信匡氏は、2023年3月29日開催の第84期定時株主総会において就任したため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。また、山上圭子氏は、2024年3月27日開催の第85期定時株主総会において就任されているため、当事業年度の開催回数及び出席回数は0回となります。

取締役会における具体的な決議事項としては、法令及び定款に定められた事項、経営全般に関する事項、組織・人事に関する事項、重要な業務執行等であります。

⑪ 任意の指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は、任意の指名・報酬委員会を合計1回開催しております。当該委員会の構成委員と出席状況は次のとおりです。

地位	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	酒巻 久	1回	1回
代表取締役社長	橋元 健	1回	1回
社外取締役	戸蒔 利和	1回	1回
社外取締役	前川 篤	1回	1回
社外取締役	杉本 和行	1回	1回
社外取締役	近藤 智洋	1回	1回
社外取締役	山上 圭子	0回	0回

(注) 山上圭子氏は、2024年3月27日開催の第85期定時株主総会において就任されているため、当事業年度の開催回数及び出席回数は0回となります。

当該委員会における具体的な審議事項は、取締役・監査役の各候補者の選任・解任の適正さ、基本報酬・賞与・譲渡制限付株式報酬の付与基準を含む報酬制度に関する事項であります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	酒 巻 久	1940年3月6日生	1967年1月 1989年3月 1991年2月 1992年5月 1996年3月 1999年3月 2021年3月	キヤノン㈱入社 同社取締役 同社総合企画担当 同社生産本部長兼環境保証担当 同社常務取締役 当社監査役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注) 3	55,813
代表取締役 社長	橋 元 健	1962年9月12日生	1985年4月 2002年5月 2004年4月 2007年3月 2009年3月 2012年1月 2012年3月 2013年3月 2013年11月 2013年12月 2018年7月 2019年7月 2020年6月 2021年3月	キヤノン㈱入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長 兼LBP管理部長 当社取締役 当社LBP事業部長 当社常務取締役 当社事務機コンボ事業部長 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社機能部品事業推進センター 所長 当社生産技術センター所長 当社代表取締役副社長 当社精密機器事業部長 当社秩父事業所長兼美里事業所 長兼赤城事業所長 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	25,447
専務取締役	周 耀 民	1962年11月11日生	2000年4月 2008年2月 2008年3月 2009年3月 2012年3月 2016年3月 2018年10月 2022年3月 2022年5月 2023年8月	当社入社 当社中央研究所材料研究所材料研 究部長 当社中央研究所材料研究所長兼材 料研究部長 当社材料研究所長兼材料研究部長 当社取締役 当社常務取締役 当社材料研究所長 当社専務取締役(現在) 当社総合機能材料開発本部副本部 長兼材料研究所長 当社材料研究所長(現在)	(注) 3	11,419
常務取締役	内 山 毅	1964年12月22日生	1987年4月 1998年4月 1999年6月 2006年4月 2007年12月 2008年3月 2010年3月 2017年3月	アジアコンピュータ㈱(現キヤノ ン電子テクノロジー㈱)入社 同社営業推進部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役執行役員SI事業部 長兼営業副本部長 同社専務執行役員システム・イン テグレーション事業本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注) 3	17,220
取締役	大 北 浩 之	1963年12月17日生	1986年4月 2017年8月 2019年4月 2022年3月	当社入社 当社経理部長(現在) 当社常務執行役員 当社取締役(現在)	(注) 3	1,729

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	勝 山 陽	1973年4月25日生	1997年4月 2017年2月 2018年1月 2019年2月 2020年4月 2023年3月	キヤノン㈱入社 当社IMS事業部IMS事業企画部長 当社IMS事業部長（現在） 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役（現在）	(注) 3	833
取締役	賀 村 拓	1975年10月11日生	2001年4月 2015年3月 2017年8月 2018年7月 2020年12月 2022年3月 2023年3月	当社入社 当社生産技術センター生産技術第一部長 当社生産技術センター生産技術部長 当社生産技術センター副所長 当社常務執行役員 生産技術センター所長（現在） 当社専務執行役員 当社取締役（現在）	(注) 3	533
取締役	酒 匂 信 匡	1975年7月29日生	2007年4月 2010年4月 2012年9月 2012年11月 2015年6月 2021年6月 2022年3月 2023年3月	東京大学大学院工学系研究科助教 信州大学工学系研究科電気電子工学専攻准教授 宇宙航空研究開発機構客員准教授 当社入社 宇宙技術研究所副所長 当社衛星システム研究所長（現在） 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役（現在）	(注) 3	433
取締役	戸 莉 利 和	1947年11月28日生	1971年7月 1999年7月 2001年1月 2002年8月 2003年8月 2004年7月 2007年10月 2008年4月 2011年6月 2014年5月 2018年3月 2020年5月 2021年6月 2023年3月	労働省（現厚生労働省）入省 同省大臣官房長 厚生労働省大臣官房長 同省職業安定局長 厚生労働審議官 厚生労働事務次官 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構理事長 法政大学大学院政策創造研究科客員教授 財形住宅金融㈱代表取締役会長 公益社団法人日本看護家政紹介事業協会会長（現在） 当社社外取締役（現在） 財形住宅金融㈱代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長（現在） ㈱LDH JAPAN社外監査役（現在）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	前 川 篤	1951年1月14日生	1976年4月 2007年4月 2011年6月 2013年4月 2014年4月 2016年6月 2020年4月 2020年5月 2021年3月 2021年4月	三菱重工業㈱入社 同社執行役員高砂製作所長 同社代表取締役常務執行役員 汎用機・特車事業本部長兼相模原 製作所長 同社代表取締役副社長執行役員 汎用機・特車事業本部長 同社代表取締役副社長執行役員 ドメインCEO エネルギー・環境 ドメイン長 技術研究組合次世代3D積層造形技 術総合開発機構理事長 三菱重工フォークリフト&エンジ ン・ターボホールディングス㈱代 表取締役社長 大阪大学招聘教授（現在） MAEK Lab合同会社社長（現在） 当社社外取締役（現在） 京都大学特任教授（現在）	(注) 3	5,600
取締役	杉 本 和 行	1950年9月13日生	1974年4月 2000年4月 2006年7月 2007年7月 2008年7月 2011年4月 2011年6月 2013年3月 2020年9月 2020年10月 2020年11月 2022年3月 2022年6月	大蔵省（現財務省）入省 内閣総理大臣秘書官 財務省大臣官房長 同省主計局長 財務事務次官 みずほ総合研究所㈱理事長 伊藤忠商事㈱社外取締役 公正取引委員会委員長 ㈱格付投資情報管理センター顧問 （現在） TMI 総合法律事務所顧問弁護士 （現在） 三井住友海上火災保険㈱顧問（現 在） 当社社外取締役（現在） 一般社団法人金融財政事情研究会 理事（現在）	(注) 3	500
取締役	近 藤 智 洋	1964年7月9日生	1987年4月 2007年10月 2010年7月 2012年7月 2013年7月 2015年1月 2015年8月 2017年7月 2019年7月 2020年7月 2021年7月 2021年11月 2022年3月 2023年11月	通商産業省（現経済産業省）入省 経済産業省産業技術環境局地球環 境対策室長 同省製造産業局航空機武器宇宙産 業課長 同省通商政策局欧州課長 環境省総合環境政策局環境計画課 長 同省水大気環境局総務課長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房審議官 同省地球環境局長 地球環境審議官 環境省参与 ㈱第一生命経済研究所顧問 当社社外取締役（現在） 一般財団法人日本航空機開発協会 代表理事兼副理事長（現在）	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山 上 圭 子	1961年 3 月22日生	1987年 4 月 2002年 4 月 2005年 1 月 2005年 8 月 2007年 8 月 2008年 7 月 2009年 4 月 2010年 4 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2021年 6 月 2024年 3 月	検事任官 法務省刑事局刑事法制企画官 同省刑事局参事官 最高検察庁検事 東京地方検察庁公安部副部長 同庁公判部副部長 横浜地方検察庁公判部長 東京靖和総合法律事務所客員弁護士（現在） アステラス製薬㈱社外取締役 デンヨー㈱社外監査役 ジューテックホールディングス㈱ （現ジオリープグループ㈱）社外 取締役（現在） デンヨー㈱社外取締役（監査等委員）（現在） 当社社外取締役（現在）	(注) 3	—
常勤監査役	高 橋 純 一	1960年 1 月 1 日生	1982年 4 月 2004年10月 2008年 2 月 2008年 3 月 2011年 4 月 2013年 3 月 2019年 3 月 2020年11月 2021年 3 月	当社入社 当社材料研究所材料研究部長 当社NA事業推進部副事業推進部長 当社NA事業推進部長 当社NA事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社精密機器事業部医療機器製造 部担当兼NA事業部長 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	7, 201
監査役	岩 村 修 二	1949年 9 月16日生	1976年 4 月 2002年10月 2010年 6 月 2011年 8 月 2012年10月 2013年 5 月 2013年 6 月 2015年 3 月 2015年 6 月 2017年10月 2018年 6 月 2019年 6 月 2020年 1 月 2021年 4 月 2023年 6 月	検事任官 東京地方検察庁特別捜査部長 仙台高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 弁護士登録（現在） 長島・大野・常松法律事務所顧問 ㈱ファミリーマート社外監査役 ㈱リケン社外監査役 当社社外監査役（現在） ㈱北海道銀行社外監査役（現在） 年金積立金管理運用独立行政法人 経営委員兼監査委員 林兼産業㈱社外取締役（現在） ㈱リケン社外取締役（監査等委員） 弁護士法人東京フレックス法律事 務所 T&K法律事務所（現在） トーヨーカネツ㈱社外取締役（監 査等委員）（現在）	(注) 4	4, 700
監査役	中 田 清 穂	1962年 2 月 4 日生	1985年10月 1990年 5 月 1997年 5 月 2005年 7 月 2015年 3 月 2017年 1 月 2017年 6 月	青山監査法人入所 公認会計士登録（現在） ㈱ディーバ取締役副社長 ㈱ナレッジネットワーク代表取締 役社長（現在） 当社社外監査役（現在） 中央宣伝企画㈱監査役 ㈱アドバネクス社外監査役	(注) 4	1, 500
計						132, 928

- (注) 1. 取締役 戸荻利和、前川篤、杉本和行、近藤智洋及び山上圭子の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩村修二及び中田清穂の両氏は、社外監査役であります。
3. 2024年 3 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 2023年 3 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 2021年 3 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しており、社外取締役・社外監査役の要件及び金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）と判断しております。

- イ 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
- ロ 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
- ハ 当社の大株主またはその業務執行者
- ニ 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
- ホ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
- ヘ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
- ト 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
- チ 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にある者の近親者（配偶者および二親等以内の親族）

社外取締役戸茆利和氏は、厚生労働審議官や厚生労働事務次官などの要職を歴任しており、雇用・労働行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外取締役前川篤氏は、長年にわたる会社経営の豊富な経験と大学教授として高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外取締役杉本和行氏は、財務省主計局長や財務事務次官などの要職を歴任しており、財務行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外取締役近藤智洋氏は、環境省で地球環境審議官などの要職を歴任し、経済産業省においても航空宇宙分野や地球環境問題に携わるなど、地球環境・経済・国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外取締役山上圭子氏は、最高検察庁検事などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外監査役岩村修二氏は、仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外監査役中田清穂氏は、会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役として経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現のために有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役、監査役及び会計監査人並びに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

社外取締役は、取締役会を通じて内部統制の状況を把握し、中立・専門的観点から発言出来る体制としております。

社外監査役は、取締役会、監査役会を通じ、監査役監査、会計監査、内部監査の情報を入手し、情報の共有に努めており、取締役の職務執行を適正に監査する体制としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社の監査役会は、取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしております。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人及び内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社の業務及び財産の状況の調査等を行い、これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。現在、監査役は3名おり、うち2名が社外監査役です。監査役会の議長は常勤監査役が務めています。各監査役の氏名等は、本報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりです。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

(a) 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

・開催数および開催間隔

年間8回開催（定例会7回、臨時1回）。平均所要時間は30分。

・個々の監査役の出席回数・出席率

林 潤一郎	常勤監査役	全8回中8回出席、出席率100%
高橋 純一	常勤監査役	全8回中8回出席、出席率100%
岩村 修二	監査役	全8回中8回出席、出席率100%
中田 清穂	監査役	全8回中8回出席、出席率100%

(b) 監査役の主な検討事項

- ・監査方針・監査計画等の策定
- ・監査報告書の作成
- ・会計監査の相当性の確認
- ・内部統制システムの整備・運用状況の確認
- ・株主総会議案内容の確認
- ・会計監査人の選任、解任、不再任の決定
- ・重要会議の決議、報告事項の確認
- ・監査役監査の状況報告
- ・会計監査人による監査および非監査業務の事前承認
- ・その他法令で定める事項

(c) 監査役の活動状況

期初に監査役会にて個々の監査役の業務分担を決定のうえ、以下の活動を実施

- ・重要会議への出席（取締役会、経営会議、事業打合せ等）
- ・監査の実施（社内33部門、海外関係会社2社）
- ・グループ監査役連絡会の開催（関係会社7社）
- ・管理部門からの報告聴取（経理、人事、品質等）
- ・重要書類の閲覧（決裁書類、取締役会議事録、会計書類等）
- ・計算書類等の監査・月次決算報告の聴取等
- ・会計監査人からの監査状況の聴取、監査結果の報告受領
- ・会計監査人の監査体制、独立性、監査契約の確認

② 内部監査の状況

当社における内部監査に関しましては、内部監査部門として監理室（１名）を設置しており、業務の健全性を確保するため、内部統制の有効性、業務の適法性・適正性等の観点から内部監査を実施し、その結果に基づき改善等を行う体制としております。また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、監査役及び会計監査人と緊密に連携を取りながら効率的な内部監査の実施に努めており、結果については、代表取締役のみならず、監査役に対しても、直接報告を行う体制を構築・運用しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

４年間

c. 業務を執行した公認会計士

高居 健一

向井 基信

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他２４名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査公認会計士等を選定するに当たって考慮するものとしては、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案して選定することとしております。

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、必要に応じて、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2021年11月16日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上を踏まえて、監査役会において審議した結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	63	—
連結子会社	17	—	10	—
計	78	—	73	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	4	3	6	0
計	4	3	6	0

（注）連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年1月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の「指名・報酬委員会」へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社は、当社グループの健全かつ持続的な成長に向け役員が能力を如何なく発揮しその役割・責務を十分に果たすことを効果的に促す仕組みとして役員報酬制度が機能するよう、その設計に努めております。また、役員報酬の財産的価値は、当社の期待に十分に答えることができる優秀な人材の確保・維持を考慮しつつ、適切な水準となることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」及び「譲渡制限付株式報酬」によって構成され、業務執行から独立した立場で職務に当たる社外取締役及び監査役の報酬は、「基本報酬」、すなわち、それらの職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬のみで構成されております。

b. 基本報酬・賞与（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

<基本報酬>

取締役の職務遂行の基本的対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額となります。その総額は、2007年3月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、年額6億円以内となっております。

社外取締役については、株主総会決議により定めた年額の範囲内、かつ一般的な水準を考慮して当社が予め定めた金額の範囲内で決定しております。

監査役については、1997年3月25日開催の第58期定時株主総会で定められた「年額5千万円以内」の限度において監査役間の協議により決定しております。

<賞与>

取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ会社全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標としております。この利益の額に当該取締役の役位に応じた標準賞与額を役割貢献度に応じて金額を算出しております。なお、賞与については配当や内部留保とともに、その本質は会社利益の配分であるとの考え方から、都度、その支給の可否及び支給額の合計について毎年の株主総会に諮っております。

賞与の指標としている当社「連結税引前当期純利益」につきましては、2023年度は年初89億98百万円と予想しておりましたが、実績は90億24百万円となりました。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

<譲渡制限付株式報酬>

取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とした報酬制度です。報酬額については基本報酬とは別枠とし、2019年3月27日開催の第80期定時株主総会において、株式報酬として1億円または付与する株の総数を50,000株以内とする提案を行い、承認を得ております。各取締役の報酬額は会社業績、職位に応じて取締役会の決議により決定しています。当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する仕組みとしています。なお、不正や善管注意義務に抵触する行為等があると認められた際には、当社は本割当株式を無償で取得することとしています。

d. 報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社は、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しており、このことを基本としつつ、単年度業績の向上及び株主利益の追求にも配慮し、基本報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合を考えております。取締役の基本報酬に対する賞与及び譲渡制限付株式報酬の構成比は、各役位の平均で、それぞれ最大5割程度、及び最大3割程度となるように設計しております。

また、この構成比は、指名・報酬委員会において検討を行い、取締役会（e.の委任を受けた代表取締役会長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の構成比の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を立案し、取締役会の決議を経て決定することとしております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役2名ならびに独立社外取締役5名の計7名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けております。当該委員会は、取締役の基本報酬・賞与の算定基準、譲渡制限付株式報酬の付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度が妥当である旨の答申を行っております。

取締役会は、代表取締役会長酒巻久に対し各取締役の基本報酬ならびに代表取締役・業務執行取締役の賞与及び譲渡制限付株式報酬の具体的内容の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の成果や活動状況等を適切に把握・判断するには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

取締役の個人別の報酬額は、取締役会決議に基づき代表取締役会長がその具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、基本報酬ならびに代表取締役・業務執行取締役の賞与及び譲渡制限付株式報酬としています。取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容に従い、取締役会の決議を経て決定しております。

f. 役員報酬に関する株主総会決議ならびに取締役会及び指名・報酬委員会の直近の活動内容

＜株主総会＞

・1997年3月25日 第58期定時株主総会

監査役の報酬総額枠の設定 対象監査役数：4名

・2007年3月28日 第68期定時株主総会

取締役の報酬総額枠の設定 対象取締役数：16名

・2019年3月27日 第80期定時株主総会

(i) 取締役の報酬総額枠の設定（譲渡制限付株式報酬枠の設定）

対象取締役：13名（譲渡制限付株式報酬の対象取締役数：10名）

(ii) 取締役賞与の支給

・2023年3月29日 第84期定時株主総会

取締役賞与の支給（対象取締役 7名）

・2024年3月27日 第85期定時株主総会

取締役賞与の支給（対象取締役 8名）

<取締役会>

・2019年1月29日

取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の創設及び取締役の報酬総額枠設定ならびにそれらに関する株主総会議案の決定

・2021年1月27日

取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針の決定

・2023年3月29日

取締役の基本報酬及び賞与の個別支給額ならびに譲渡制限付株式報酬の個別付与数の決定

・2024年3月27日

取締役の基本報酬及び賞与の個別支給額ならびに譲渡制限付株式報酬の個別付与数の決定

<指名・報酬委員会>

・2019年1月24日

取締役の報酬制度の妥当性及び譲渡制限付株式報酬制度の創設に関する審議

・2023年1月27日

取締役の報酬制度の妥当性及び個別報酬額（基本報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬）に関する審議

・2024年1月29日

取締役の報酬制度の妥当性及び個別報酬額（基本報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬）に関する審議

現委員は、代表取締役の酒巻久、橋元健の2名のほか、社外取締役の戸茱利和、前川篤、杉本和行、近藤智洋、山上圭子の5名です。いずれの社外取締役も委員会すべてに出席しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	326	224	80	22	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	—	—	2
社外役員	41	41	—	—	6

- (注) 1. 対象となる役員には、退任した監査役1名が含まれております。
2. 業績連動報酬等は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
3. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であります。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		
				基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
酒巻 久	144	取締役	提出会社	95	38	10

- (注) 1. 業績連動報酬等は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であります。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式として上場株式を保有しておりませんので、記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	670
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	7	1,725	6	1,357

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	76	—	873

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 24,764	27,483
受取手形、売掛金及び契約資産	※5 27,317	※5 23,862
リース投資資産	161	160
商品及び製品	2,759	1,870
仕掛品	※2 11,747	※2 11,715
原材料及び貯蔵品	191	206
短期貸付金	20,000	22,000
その他	1,951	967
流動資産合計	88,893	88,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 39,783	37,317
減価償却累計額	△24,885	△25,685
建物及び構築物（純額）	14,897	11,632
機械装置及び運搬具	※4 23,773	24,023
減価償却累計額	△21,473	△21,947
機械装置及び運搬具（純額）	2,300	2,075
工具、器具及び備品	20,199	19,119
減価償却累計額	△16,138	△15,724
工具、器具及び備品（純額）	4,060	3,395
土地	※4 18,600	15,313
リース資産	655	24
減価償却累計額	△25	△7
リース資産（純額）	630	17
建設仮勘定	644	669
有形固定資産合計	41,134	33,104
無形固定資産	1,634	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,481
関係会社株式	-	※3 937
繰延税金資産	916	365
退職給付に係る資産	2,138	3,745
その他	684	810
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,830	8,340
固定資産合計	48,599	42,878
資産合計	137,493	131,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,013	9,660
電子記録債務	748	741
リース債務	148	65
未払費用	1,301	1,369
未払法人税等	2,036	1,129
賞与引当金	420	419
役員賞与引当金	84	80
受注損失引当金	472	18
その他	※6 3,072	※6 2,045
流動負債合計	20,298	15,531
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	※4 3,200	-
リース債務	684	107
繰延税金負債	37	50
役員退職慰労引当金	200	181
退職給付に係る負債	1,475	1,428
その他	0	0
固定負債合計	5,898	1,768
負債合計	26,196	17,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,609
利益剰余金	93,167	97,283
自己株式	△2,482	△2,459
株主資本合計	106,263	110,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	643
為替換算調整勘定	1,938	2,662
退職給付に係る調整累計額	△924	△15
その他の包括利益累計額合計	1,370	3,289
非支配株主持分	3,662	153
純資産合計	111,296	113,845
負債純資産合計	137,493	131,145

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 96,506	※1 96,321
売上原価	※2, ※3 75,795	※2, ※3 75,844
売上総利益	20,711	20,476
販売費及び一般管理費	※4, ※5 12,665	※4, ※5 11,333
営業利益	8,046	9,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	134
助成金収入	27	652
為替差益	751	379
その他	36	71
営業外収益合計	928	1,237
営業外費用		
支払利息	33	24
持分法による投資損失	-	1,357
株式交付費	12	-
その他	5	35
営業外費用合計	52	1,417
経常利益	8,922	8,963
特別利益		
固定資産売却益	0	77
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産除売却損	36	18
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	43	18
税金等調整前当期純利益	8,878	9,024
法人税、住民税及び事業税	3,265	2,994
法人税等調整額	237	49
法人税等合計	3,502	3,043
当期純利益	5,376	5,980
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,544	△585
親会社株主に帰属する当期純利益	6,920	6,566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,376	5,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	286
為替換算調整勘定	1,207	723
退職給付に係る調整額	307	908
その他の包括利益合計	※1 1,552	※1 1,918
包括利益	6,928	7,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,472	8,484
非支配株主に係る包括利益	△1,544	△585

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,435	88,497	△2,503	100,399
当期変動額					
剰余金の配当			△2,247		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益			6,920		6,920
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
連結子会社の増資による持分の増減		1,173			1,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,173	4,669	20	5,864
当期末残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	319	730	△1,231	△181	2,680	102,898
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,247
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,920
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		18
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結子会社の増資による持分の増減				—		1,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	1,207	307	1,552	981	2,533
当期変動額合計	37	1,207	307	1,552	981	8,398
当期末残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	10,609	93,167	△2,482	106,263
当期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,566		6,566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		24	23
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,115	23	4,139
当期末残高	4,969	10,609	97,283	△2,459	110,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	356	1,938	△924	1,370	3,662	111,296
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,452
親会社株主に帰属する当期純利益				—		6,566
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		23
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
連結範囲の変動				—		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	723	908	1,918	△3,509	△1,590
当期変動額合計	286	723	908	1,918	△3,509	2,548
当期末残高	643	2,662	△15	3,289	153	113,845

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,878	9,024
減価償却費	3,653	3,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	457	176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	572	301
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,138	△1,607
受取利息及び受取配当金	△112	△134
支払利息	33	24
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,357
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,253	3,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,076	△891
仕入債務の増減額 (△は減少)	345	△2,494
その他	1,923	1,089
小計	7,322	13,821
利息及び配当金の受取額	110	163
利息の支払額	△33	△24
法人税等の支払額	△3,235	△3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,163	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,002	△3,172
有形固定資産の売却による収入	10	338
無形固定資産の取得による支出	△332	△167
投資有価証券の取得による支出	△2	△11
貸付けによる支出	△3,000	△5,000
貸付金の回収による収入	3,000	5,000
その他	△164	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,490	△3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	300	-
配当金の支払額	△2,248	△2,456
非支配株主からの払込みによる収入	3,700	-
リース債務の返済による支出	△51	△27
その他	20	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	△2,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138	4,661
現金及び現金同等物の期首残高	22,206	23,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,344	※1 27,183

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

茨城マーケティングシステムズ株式会社

なお、連結子会社であったスペースワン株式会社は、当連結会計年度中に取締役会の役員構成変更により、支配力基準に基づく実質的な支配が認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名

持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

スペースワン株式会社

なお、スペースワン株式会社は、当連結会計年度中に取締役会の役員構成変更により、支配力基準に基づく実質的な支配が認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

なお、一定の期間に亘り履行義務が充足される取引については、その受注金額または完成までに要する総原価を信頼性をもって見積もることができる場合は、測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	41,134	33,104
無形固定資産	1,634	1,433

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	916	365

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	2,138	3,745
退職給付に係る負債	1,475	1,428

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、割引率、予想昇給率、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の数値計算上で設定される前提条件に基づいて退職給付債務及び退職給付費用を算出しております。この前提条件が実際の結果と異なる場合又は変更された場合、将来の退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

4. 関係会社株式の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式	—	937

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において、スペースワン株式会社に対する投資を937百万円計上しております。当社グループは、減損の兆候がある固定資産について、当該資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。連結損益計算書においては、認識された損失のうち持分相当額が持分法による投資損失として計上されます。減損損失の認識及び測定にあたっては、将来キャッシュ・フローの見積りを入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	2 百万円	従業員の借入金(住宅資金)	1 百万円

※2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
仕掛品	467 百万円	13 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
関係会社株式	— 百万円	937 百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	1,120 百万円	— 百万円
建物及び構築物	580 百万円	— 百万円
機械装置及び運搬具	109 百万円	— 百万円
土地	639 百万円	— 百万円
計	2,449 百万円	— 百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
長期借入金	3,200 百万円	— 百万円

※5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	201 百万円	134 百万円
売掛金	26,846 百万円	23,352 百万円
契約資産	269 百万円	376 百万円

※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約負債	443 百万円	317 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額) は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上原価	△4百万円	2百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額) は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	474百万円	188百万円

※4 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当及び賞与	2,136百万円	2,215百万円
役員報酬	483百万円	460百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	84百万円	80百万円
退職給付費用	92百万円	88百万円
福利厚生費	659百万円	670百万円
支払運賃	452百万円	323百万円
賃借料	31百万円	19百万円
減価償却費	1,310百万円	1,002百万円
広告宣伝費	200百万円	211百万円
特許関係費	346百万円	366百万円
研究開発費	4,969百万円	4,197百万円

※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	4,969百万円	4,197百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52百万円	409百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	52百万円	409百万円
税効果額	△15百万円	△122百万円
その他有価証券評価差額金	37百万円	286百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,207百万円	723百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	135百万円	1,198百万円
組替調整額	310百万円	105百万円
税効果調整前	446百万円	1,304百万円
税効果額	△138百万円	△395百万円
退職給付に係る調整額	307百万円	908百万円
その他の包括利益合計	1,552百万円	1,918百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,345,770	363	11,479	1,334,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 363株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 116株

譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の処分による減少 11,363株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	25	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年7月25日 取締役会	普通株式	1,226	30	2022年6月30日	2022年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	30	2022年12月31日	2023年3月30日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,334,654	252	12,929	1,321,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 252株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の処分による減少 12,879株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年7月26日 取締役会	普通株式	1,226	30	2023年6月30日	2023年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,226	30	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	24,764百万円	27,483百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,420百万円	△300百万円
現金及び現金同等物	23,344百万円	27,183百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
流動資産	161	160

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
流動負債	90	60
固定負債	65	94

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用しております。短期貸付金は、親会社及び関連会社に対して貸付を行っているものであります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、全額が無利子借入金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は内部規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(※2)			
其他有価証券	1,420	1,420	—
資産計	1,420	1,420	—
長期借入金	3,200	2,979	△220
負債計	3,200	2,979	△220

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度
投資有価証券(非上場株式)	670
その他	0

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(※2)			
其他有価証券	1,810	1,810	—
資産計	1,810	1,810	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」、「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式)	670
関係会社株式	937
その他	0

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,048	—	—	—
短期貸付金	20,000	—	—	—
合計	71,812	—	—	—

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,486	—	—	—
短期貸付金	22,000	—	—	—
合計	72,969	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,420	—	—	1,420
資産計	1,420	—	—	1,420

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,810	—	—	1,810
資産計	1,810	—	—	1,810

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,979	—	2,979
負債計	—	2,979	—	2,979

当連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、長期借入金の全額が無利子借入金であるため、元金の合計額を無リスクの利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,198	656	542
小計	1,198	656	542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221	254	△32
小計	221	254	△32
合計	1,420	910	509

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額670百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,550	628	922
小計	1,550	628	922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	260	263	△3
小計	260	263	△3
合計	1,810	891	919

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額670百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	19,684	17,112
勤務費用	508	422
利息費用	87	209
数理計算上の差異の発生額	△1,692	△41
退職給付の支払額	△1,492	△1,993
その他	16	3
退職給付債務の期末残高	17,112	15,713

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	18,665	17,774
期待運用収益	522	373
数理計算上の差異の発生額	△1,557	1,156
事業主からの拠出額	1,495	499
退職給付の支払額	△1,351	△1,773
年金資産の期末残高	17,774	18,030

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,636	14,285
年金資産	△17,774	△18,030
	△2,138	△3,745
非積立型制度の退職給付債務	1,475	1,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△662	△2,316
退職給付に係る負債	1,475	1,428
退職給付に係る資産	△2,138	△3,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△662	△2,316

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	508	422
利息費用	87	209
期待運用収益	△522	△373
数理計算上の差異の費用処理額	447	242
過去勤務費用の費用処理額	△136	△136
確定給付制度に係る退職給付費用	384	365

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
過去勤務費用	△136	△136
数理計算上の差異	583	1,440
合計	446	1,304

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識過去勤務費用	△444	△307
未認識数理計算上の差異	1,760	328
合計	1,315	20

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	41%	44%
株式	21%	29%
現金及び預金	15%	5%
生保一般勘定	8%	11%
その他	15%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率	主として0.4%	主として1.2%
長期期待運用収益率	2.8%	2.1%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度236百万円、当連結会計年度244百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	137百万円	93百万円
賞与引当金	101百万円	94百万円
棚卸資産評価損	18百万円	20百万円
退職給付に係る負債	402百万円	389百万円
減価償却超過額	634百万円	720百万円
少額減価償却資産償却超過額	30百万円	23百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	20百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	54百万円
投資有価証券評価損	416百万円	416百万円
税務上の繰越欠損金	3,502百万円	1,126百万円
その他	269百万円	124百万円
繰延税金資産小計	5,595百万円	3,085百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△3,502百万円	△1,126百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△369百万円	△192百万円
評価性引当額小計 (注) 1	△3,872百万円	△1,319百万円
繰延税金資産合計	1,723百万円	1,765百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△641百万円	△1,123百万円
その他有価証券評価差額金	△152百万円	△274百万円
在外子会社減価償却費	△50百万円	△53百万円
繰延税金負債合計	△844百万円	△1,451百万円
繰延税金資産純額	879百万円	314百万円

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額 (評価性引当額) に重要な変動が生じております。当連結会計年度の変動の主な内容は、連結子会社であったスペースワン株式会社を当連結会計年度より、連結の範囲から除外していることによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	1	50	3,450	3,502
評価性引当額	—	—	—	△1	△50	△3,450	△3,502
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	1,126	1,126
評価性引当額	—	—	—	—	—	△1,126	△1,126
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	△1.1%	△3.1%
評価性引当額の増減	12.6%	28.0%
永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
連結子会社の税率差異	△1.5%	△2.2%
持分法投資損益	—%	4.5%
連結除外による影響	—%	△24.4%
その他	△0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	33.7%

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	45,879	16,287	62,167	10,298	72,465
北米	—	6,365	6,365	—	6,365
欧州	—	3,414	3,414	—	3,414
アジア他	11,150	3,076	14,227	—	14,227
顧客との契約から生じる収益	57,029	29,145	86,175	10,298	96,473
その他の収益 (注) 2	—	—	—	33	33
外部顧客への売上高	57,029	29,145	86,175	10,331	96,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	42,272	17,401	59,673	11,916	71,590
北米	429	5,219	5,649	—	5,649
欧州	124	3,418	3,542	—	3,542
アジア他	13,107	2,380	15,488	3	15,491
顧客との契約から生じる収益	55,934	28,419	84,353	11,919	96,273
その他の収益 (注) 2	—	—	—	48	48
外部顧客への売上高	55,934	28,419	84,353	11,968	96,321

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	23,437	27,048
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	27,048	23,486
契約資産（期首残高）	284	269
契約資産（期末残高）	269	376
契約負債（期首残高）	443	443
契約負債（期末残高）	443	317

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、履行義務の充足前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、301百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、293百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	19,946	18,062
1年超2年以内	206	129
2年超3年以内	1	99
3年超	5	106
合計	20,159	18,398

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,029	29,145	86,175	10,331	96,506	—	96,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	595	1,281	345	1,627	△1,627	—
計	57,715	29,741	87,456	10,677	98,133	△1,627	96,506
セグメント利益又は損失 (△)	9,399	3,483	12,883	△2,992	9,890	△1,844	8,046
セグメント資産	35,905	19,093	54,998	18,962	73,960	63,532	137,493
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,321	585	1,906	974	2,881	772	3,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,463	1,714	3,177	1,130	4,307	1,275	5,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,934	28,419	84,353	11,968	96,321	—	96,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	607	1,244	258	1,503	△1,503	—
計	56,570	29,027	85,598	12,226	97,824	△1,503	96,321
セグメント利益又は損失 (△)	9,238	2,532	11,770	△396	11,373	△2,230	9,142
セグメント資産	36,557	20,140	56,697	9,069	65,766	65,378	131,145
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,211	678	1,889	491	2,380	892	3,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,511	480	1,992	250	2,243	559	2,803

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
72,498	6,365	3,414	14,227	96,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	47,773	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
71,638	5,649	3,542	15,491	96,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	42,240	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有) 直接55.2	当社製品の販売・電子部品等の購入・資金の貸付	当社製品の販売	47,773	売掛金	15,464
							電子部品等の購入	14,086	買掛金	1,987
							資金の貸付	—	短期貸付金	20,000
							貸付利息	31	未収利息	2

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	(被所有) 直接55.2	当社製品の販売・電子部品等の購入・資金の貸付	当社製品の販売	42,240	売掛金	12,481
							電子部品等の購入	12,989	買掛金	1,519
							資金の貸付	—	短期貸付金	20,000
							貸付利息	44	未収利息	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
2. 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	6,194	売掛金	1,311
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,414	売掛金	687
同一の親会社を持つ会社	キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303百万円	事務機・カメラ等の国内販売	(所有) 間接0.0	当社製品の販売	当社製品の販売	2,305	売掛金	637
同一の親会社を持つ会社	Canon Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$94百万	プリンターの製造	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	6,366	売掛金	2,193

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U. S. A., Inc.	New York, U. S. A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	5,497	売掛金	1,641
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	3,418	売掛金	1,055
同一の親会社を持つ会社	キャノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303百万円	事務機・カメラ等の国内販売	(所有) 間接0.0	当社製品の販売	当社製品の販売	1,736	売掛金	320
同一の親会社を持つ会社	Canon Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$94百万	プリンターの製造	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	7,635	売掛金	1,063

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	スペースワン(株)	東京都港区	7,100	宇宙関連	(所有) 直接44.0	増資の引受	資金の貸付	—	短期貸付金	2,000
							貸付利息	18	未収利息	1

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はスペースワン株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、スペースワン株式会社は第3四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社となったため、以下の売上高、税引前当期純損失、当期純損失については、持分法適用の対象期間となっております。

（単位：百万円）

	スペースワン株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	—	4,824
固定資産合計	—	7,397
流動負債合計	—	6,015
固定負債合計	—	4,068
純資産合計	—	2,137
売上高	—	—
税引前当期純損失（△）	—	△3,082
当期純損失（△）	—	△3,085

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,633.45円	2,780.81円
1株当たり当期純利益金額	169.34円	160.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,296	113,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,662	153
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,662)	(153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,634	113,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,871,886	40,884,563

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,920	6,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,920	6,566
株式の期中平均株式数(株)	40,868,536	40,880,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スペースワン株式会社	第1回無担保 転換社債 型新株予約 権付社債	2022年 12月23日	300	—	5.0	無担保 社債	—
合計	—	—	300	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	148	65	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	684	107	—	2025年1月～ 2028年10月
合計	4,032	172	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	39	32	21	13

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,706	48,489	71,376	96,321
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,849	3,772	5,988	9,024
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,557	3,134	4,687	6,566
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.11	76.68	114.66	160.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.11	38.58	37.98	45.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,146	14,337
受取手形	200	133
売掛金	※2 23,164	※2 20,759
商品及び製品	1,708	1,481
仕掛品	8,984	10,695
原材料及び貯蔵品	98	97
短期貸付金	※2 22,000	※2 22,000
未収入金	※2 1,029	※2 810
その他	※2 327	※2 172
流動資産合計	70,659	70,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,264	9,908
構築物	277	253
機械及び装置	1,865	1,884
車両運搬具	8	18
工具、器具及び備品	3,331	3,323
土地	15,440	15,313
建設仮勘定	613	643
有形固定資産合計	31,801	31,347
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	895	811
施設利用権	10	9
その他	1	1
無形固定資産合計	965	880
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	2,395
関係会社株式	20,755	20,755
長期前払費用	115	276
前払年金費用	3,534	3,856
繰延税金資産	979	812
その他	484	483
投資その他の資産合計	27,898	28,579
固定資産合計	60,666	60,806
資産合計	131,325	131,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 11,395	※2 8,919
電子記録債務	748	741
短期借入金	※2 6,500	※2 6,500
未払金	※2 1,127	※2 352
未払費用	※2 940	※2 1,118
未払法人税等	1,815	871
未払消費税等	182	141
預り金	393	371
賞与引当金	273	262
役員賞与引当金	84	80
その他	134	157
流動負債合計	23,596	19,516
固定負債		
退職給付引当金	1,320	1,298
役員退職慰労引当金	200	181
固定負債合計	1,520	1,479
負債合計	25,117	20,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	74,657	78,453
利益剰余金合計	93,786	97,582
自己株式	△2,482	△2,459
株主資本合計	105,868	109,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	611
評価・換算差額等合計	339	611
純資産合計	106,208	110,298
負債純資産合計	131,325	131,294

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 80,147	※1 77,080
売上原価	※1 62,750	※1 61,200
売上総利益	17,397	15,879
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,742	※1, ※2 8,086
営業利益	9,654	7,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 107	※1 379
助成金収入	11	4
為替差益	659	247
その他	※1 29	※1 26
営業外収益合計	807	657
営業外費用		
支払利息	※1 12	※1 15
その他	4	3
営業外費用合計	16	19
経常利益	10,445	8,430
特別利益		
固定資産売却益	0	77
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産除売却損	36	18
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	43	18
税引前当期純利益	10,402	8,491
法人税、住民税及び事業税	2,871	2,192
法人税等調整額	235	50
法人税等合計	3,106	2,242
当期純利益	7,296	6,248

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,969	9,595	—	9,595	129	19,000	69,612	88,741	△2,503	100,802
当期変動額										
剰余金の配当				—			△2,247	△2,247		△2,247
当期純利益				—			7,296	7,296		7,296
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				—	21	18
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2			△2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,045	5,045	20	5,066
当期末残高	4,969	9,595	—	9,595	129	19,000	74,657	93,786	△2,482	105,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	310	310	101,113
当期変動額			
剰余金の配当		—	△2,247
当期純利益		—	7,296
自己株式の取得		—	△0
自己株式の処分		—	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	5,094
当期末残高	339	339	106,208

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,969	9,595	—	9,595	129	19,000	74,657	93,786	△2,482	105,868
当期変動額										
剰余金の配当				—			△2,452	△2,452		△2,452
当期純利益				—			6,248	6,248		6,248
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				—	24	23
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,795	3,795	23	3,818
当期末残高	4,969	9,595	—	9,595	129	19,000	78,453	97,582	△2,459	109,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	339	339	106,208
当期変動額			
剰余金の配当		—	△2,452
当期純利益		—	6,248
自己株式の取得		—	△0
自己株式の処分		—	23
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	271	271
当期変動額合計	271	271	4,090
当期末残高	611	611	110,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品・仕掛品

総平均法

②商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械及び装置 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

②その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント、電子情報機器等の製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の出荷又は引渡時点において顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	31,801	31,347
無形固定資産	965	880

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	979	812

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

3. 退職給付債務及び退職給付費用

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	3,534	3,856
退職給付引当金	1,320	1,298

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

4. 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	20,755	20,755

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では市場価格のない関係会社株式の評価について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行うこととしております。今後、関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は、翌事業年度の財務諸表において、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	2百万円	従業員の借入金(住宅資金)	1百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	37,815百万円	34,846百万円
短期金銭債務	10,378百万円	9,140百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	47,951百万円	42,290百万円
仕入高	23,102百万円	22,378百万円
その他の営業取引高	2,334百万円	2,406百万円
営業取引以外の取引高	113百万円	77百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
給与手当及び賞与	1,171百万円	1,241百万円
役員報酬	329百万円	308百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	36百万円
役員賞与引当金繰入額	84百万円	80百万円
退職給付費用	87百万円	82百万円
福利厚生費	351百万円	357百万円
支払運賃	355百万円	239百万円
減価償却費	584百万円	665百万円
広告宣伝費	195百万円	208百万円
特許関係費	346百万円	366百万円
研究開発費	3,032百万円	3,422百万円

おおよその割合

販売費	25.8%	21.3%
一般管理費	74.2%	78.7%

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	20,755

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	14,501
関連会社株式	6,253
計	20,755

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	105百万円	70百万円
賞与引当金	81百万円	78百万円
製品評価損	18百万円	20百万円
退職給付引当金	396百万円	389百万円
減価償却超過額	313百万円	345百万円
少額減価償却資産償却超過額	30百万円	23百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	54百万円
子会社株式評価損	475百万円	475百万円
投資有価証券評価損	262百万円	262百万円
その他	442百万円	511百万円
繰延税金資産合計	2,185百万円	2,230百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△1,060百万円	△1,156百万円
その他有価証券評価差額金	△145百万円	△261百万円
繰延税金負債合計	△1,205百万円	△1,418百万円
繰延税金資産純額	979百万円	812百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	△0.9%	△3.0%
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
その他	0.6%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	26.4%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,566	601	249	819	29,917	20,009
	構築物	2,455	32	5	56	2,482	2,228
	機械及び装置	21,171	762	340	741	21,593	19,708
	車両運搬具	145	23	21	12	147	128
	工具、器具及び備品	17,236	515	516	523	17,235	13,911
	土地	15,440	—	126	—	15,313	—
	建設仮勘定	613	1,965	1,935	—	643	—
	計	86,628	3,900	3,195	2,153	87,333	55,986
無形固定資産	借地権	57	—	—	—	57	—
	ソフトウェア	1,230	142	2	226	1,370	558
	施設利用権	19	—	—	1	19	10
	その他	1	—	—	—	1	—
	計	1,309	142	2	228	1,449	568

(注) 1. 無形固定資産の当期首残高は前期末時点で償却完了となったものを除いております。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	273	262	273	262
役員賞与引当金	84	80	84	80
役員退職慰労引当金	200	—	18	181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.canon-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期(自2022年 1 月 1 日 至2022年12月31日)2023年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自2022年 1 月 1 日 至2022年12月31日)2023年 3 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第85期第 1 四半期(自2023年 1 月 1 日 至2023年 3 月31日)2023年 5 月11日関東財務局長に提出。

第85期第 2 四半期(自2023年 4 月 1 日 至2023年 6 月30日)2023年 8 月 4 日関東財務局長に提出。

第85期第 3 四半期(自2023年 7 月 1 日 至2023年 9 月30日)2023年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年 3 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年 7 月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月26日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	基	信

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

持分法適用関連会社の固定資産の減損の兆候の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、スペースワン株式会社に係る関係会社株式が937百万円計上されており、総資産の0.7%を占めている。スペースワン株式会社が減損損失を計上した場合、持分法による投資損益としてその影響を受けることになる。 スペースワン株式会社は、小型ロケット打上げサービスを主たる事業としており、当連結会計年度末において、小型ロケット打上げ射場の建設は完了しているが、小型ロケット機体は開発中のため、小型ロケット打上げサービスは開始していない。 スペースワン株式会社が目指している小型ロケット打上げサービスの開始には、多額の設備投資と研究開発費を要し、開発費用の計上が先行しているが、開発が遅延した場合には、事業計画の見直しが行われ、投資の回収が困難となり、固定資産の減損損失が発生する可能性がある。 会社は、スペースワン株式会社の事業に係る固定資産を1つの資産グループとし、営業損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を判定している。スペースワン株式会社は、現状、サービスの立ち上げ期であり、事業計画から著しく下方に乖離している状況にはなく兆候はないと会社は判定している。 国内における小型ロケット打上げサービスは民間企業にとっての新領域であり、将来の小型ロケット発射数及び小型ロケット発射に関する市場自体の成長率の予測に一定の不確実性を有する。当該固定資産に係る減損の兆候判定は、不確実性を考慮し、開発状況の進捗を踏まえた合理的な事業計画に基づく必要があるため、経営者による重要な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、当該関係会社株式は金額的に重要であり、経営者による重要な判断を伴う事項であるため、スペースワン株式会社に係る固定資産の減損の兆候の判定を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、スペースワン株式会社に係る固定資産の減損の兆候がないとした経営者の判断について評価するため、主として以下の監査手続を実施した。 - 固定資産の減損の兆候判定について、担当者が作成した検討資料を上長が承認する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 - 小型ロケット開発の進捗状況の評価を検討するため、スペースワン株式会社の取締役会において承認された事業計画を入手し、その進捗状況についてスペースワン株式会社の経営者に質問した。また、小型ロケット打上げ射場の許認可状況を確認した。 - 事業計画に含まれる主要なインプットである将来の小型ロケット発射数及び小型ロケット発射に関する市場自体の成長率の予測については、利用可能な外部データとの整合性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノン電子株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、キャノン電子株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

キャノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	基	信

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノン電子株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当事業年度の貸借対照表において、スペースワン株式会社株式が6,253百万円計上されており、総資産の4.8%を占めている。また、【注記事項】（重要な会計方針）(1)有価証券の評価基準及び評価方法①子会社株式及び関連会社株式に記載のとおり、移動平均法による原価法で評価している。 スペースワン株式会社は、小型ロケット打上げサービスを主たる事業としており、当事業年度末において、小型ロケット打上げ射場の建設は完了しているが、小型ロケット機体は開発中のため、小型ロケット打上げサービスは開始していない。 スペースワン株式会社が目指している小型ロケット打上げサービスの開始には、多額の設備投資と研究開発費を要し、開発費用の計上が先行しているが、開発が遅延した場合には、事業計画の見直しが行われ、投資の回収が困難となり、関係会社株式の評価損が発生する可能性がある。 会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない関係会社株式の評価において、取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を把握している。関係会社の財政状態が悪化し、実質価額が著しく低下した場合には、関係会社の事業計画を入手したうえで、関係会社株式の回復可能性を判定している。現状、実質価額は著しく低下しているが、経営者は関係会社の将来の事業計画に基づいて実質価額の回復が十分に裏付けられていると判断している。 国内における小型ロケット打上げサービスは民間企業にとっての新領域であり、将来の小型ロケット発射数及び小型ロケット発射に関する市場自体の成長率の予測に一定の不確実性を有する。当該関係会社株式の評価は、不確実性を考慮し、開発状況の進捗を踏まえた合理的な事業計画に基づく必要があるため、経営者による重要な判断を伴う。 以上から、当監査法人は、当該関係会社株式は金額的に重要であり、経営者による重要な判断を伴う事項であるため、スペースワン株式会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、スペースワン株式会社株式の評価において事業計画に基づく実質価額の回復可能性に関する経営者の判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・当該関係会社株式の評価について、担当者が作成した検討資料を上長が承認する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・当該関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務情報を入手し、その信頼性を評価した。 ・取得価額と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無に関する経営者の判断の妥当性を評価した。 ・小型ロケット開発の進捗状況の評価を検討するため、スペースワン株式会社の取締役会において承認された事業計画を入手し、その進捗状況についてスペースワン株式会社の経営者に質問した。また、小型ロケット打上げ射場の許認可状況について確かめた。 ・事業計画に含まれる主要なインプットである将来の小型ロケット発射数及び小型ロケット発射に関する市場自体の成長率の予測については、利用可能な外部データとの整合性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長である酒巻 久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝公園三丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長である酒巻 久は、当社の第85期(自2023年1月1日 至2023年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。